

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年9月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年9月の荷動きのポイント

往航 9月の往航荷動き量は140.8万TEUで対前年比3.8%増。

- 9月の往航荷動き量は、前年比7ヶ月連続の増加となる3.8%増の140.8万TEUと2ヶ月連続で140万TEU超え。9月の単月では過去最高の荷動きを更新するとともに、7-9月の四半期別でも9四半期連続の増加となる前年同期比4.4%増の416.0万TEUと過去最高を更新。また、1-9月の累計においても前年同期比4.2%増の1,144.4万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、主要国では日本積（前年比4.8%減）が前年比減少となったものの、中国積（同2.9%増）、韓国積（同3.1%増）、台湾積（同0.8%増）、ASEAN積（同11.8%増）、南アジア積（同11.3%増）が前年比増加。なかでもASEAN最大出荷国であるベトナム積（前年比13.4%増）は4ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、上位品目の「家具及び家財道具」（寄与度1.0%）、「繊維及びその製品」（同0.7%）やハロウィン、クリスマス向けの「おもちゃ」（同0.4%）、「装飾品及び造花等」（同0.4%）などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の14.1万TEU（全体に占めるシェア10.02%）、第2位の「MAERSK」が同3ヶ月連続の増加となる2.9%増の12.9万TEU（同9.20%）、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの増加となる3.6%増の10.3万TEU（同7.29%）。日本船社では「K LINE」が前年比8ヶ月連続の増加となる6.5%増の7.9万TEU（同5.63%）、「MOL」が同4ヶ月連続の増加となる1.2%増の6.5万TEU（同4.63%）、「NYK」が同7ヶ月連続の増加となる4.3%増の6.7万TEU（同4.74%）。
- 日本積は、第2位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「車両機器及び部品」（前年比4.6%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」（同11.3%減）が同9ヶ月連続の減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同0.6%減）が同7ヶ月ぶりの減少、第4位の「建設機械」（同5.2%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる4.8%減の5.1万TEU（全体に占めるシェア3.6%）。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」（前年比8.0%増）が前年比2ヶ月連続の増加、第2位の「繊維及びその製品」（同1.9%増）、第3位の「一般電気機器」（同3.9%増）及び第4位の「おもちゃ」（同9.4%増）が同5ヶ月連続の増加となったことなどにより、同5ヶ月連続の増加となる2.9%増の94.0万TEU（全体に占めるシェア66.8%）。また、香港積は、前年比6ヶ月連続の減少となる5.7%減の3.6万TEU（全体に占めるシェア2.6%）。なお、中国・香港積合計では、前年比5ヶ月連続の増加となる2.6%増の97.6万TEU（同69.3%）と2ヶ月連続で97万TEUを超える荷動きとなった。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」（前年比7.1%減）が前年比3ヶ月ぶりの減少、第2位の「一般電気機器」（同1.7%減）が同2ヶ月連続の減少となったものの、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同9.1%増）が同7ヶ月連続の増加、第4位の「車両機器及び部品」（同36.2%増）が同6ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる3.1%増の6.6万TEU（全体に占めるシェア4.7%）。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」（前年比1.4%減）及び第3位の「家具及び家財道具」（同5.5%減）が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第2位の「建築用具及び関連品」（同2.3%増）、第10位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（同9.6%増）が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる0.8%増の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.8%）。

- ASEAN積は、シンガポール積（前年比0.3%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月連続の増加となる11.8%増の19.2万TEU（全体に占めるシェア13.6%）。ベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」（前年比16.5%増）が前年比4ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」（同6.8%増）が同7ヶ月連続の増加、第3位の「履物及び附属品」（同24.5%増）が同4ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同7ヶ月連続で10%を超える増加となる13.4%増の7.6万TEU（全体に占めるシェア5.4%）と4ヶ月連続で過去最高を更新。
- 南アジア積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる11.3%増の7.0万TEU（全体に占めるシェア5.0%）。インド積は、第2位の「鋼材及びその製品」（前年比27.0%減）が前年比2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（同43.8%減）が同3ヶ月連続で30%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同11.8%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」（同10.9%増）が同7ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる7.4%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア3.5%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年9月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18ヶ国・地域 合計	1,407,970	3.8	100.0				
日 本	50,649	▲4.8	3.6				
韓 国	65,600	3.1	4.7				
台 湾	53,467	0.8	3.8				
中国+香港 計	976,183	2.6	69.3				
中 国	939,928	2.9	66.8				
香 港	36,255	▲5.7	2.6				
マカオ	32	▲0.4	0.0				
ASEAN 計	191,893	11.8	13.6				
シンガポール	8,874	▲0.3	0.6				
フィリピン	11,843	5.4	0.8				
マレーシア	23,680	13.4	1.7				
インドネシア	32,372	25.2	2.3				
タ イ	33,152	3.5	2.4				
ベトナム	75,672	13.4	5.4				
カンボジア	5,421	1.2	0.4				
ミャンマー	304	328.0	0.0				
南アジア 計	70,146	11.3	5.0				
スリランカ	3,443	2.7	0.2				
バングラデシュ	8,161	42.6	0.6				
パキスタン	8,603	15.5	0.6				
インド	49,939	7.4	3.5				
2015年1-9月累計	11,444,395	4.2					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年9月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比7ヶ月連続の増加となる3.8%増の140.8万TEUと2ヶ月連続で140万TEUを超えた。9月の単月では過去最高の荷動きを更新するとともに、7-9月の四半期別でも9四半期連続の増加となる前年同期比4.4%増の416.0万TEUと過去最高を更新した。また、1-9月の累計においても前年同期比4.2%増の1,144.4万TEUと過去最高を更新した。
- 国・地域別では、主要国では日本積(前年比4.8%減)が前年比減少となったものの、中国積(同2.9%増)、韓国積(同3.1%増)、台湾積(同0.8%増)、ASEAN積(同11.8%増)、南アジア積(同11.3%増)が前年比増加。なかでもASEAN最大出荷国であるベトナム積(前年比13.4%増)は4ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、上位品目の「家具及び家財道具」(寄与度1.0%)、「繊維及びその製品」(同0.7%)やハロウィン、クリスマス向けの「おもちゃ」(同0.4%)、「装飾品及び造花等」(同0.4%)などが増加に寄与した。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の14.1万TEU(全体に占めるシェア10.02%)、第2位の「MAERSK」が同3ヶ月連続の増加となる2.9%増の12.9万TEU(同9.20%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの増加となる3.6%増の10.3万TEU(同7.29%)。日本船社では「K LINE」が前年比8ヶ月連続の増加となる6.5%増の7.9万TEU(同5.63%)、「MOL」が同4ヶ月連続の増加となる1.2%増の6.5万TEU(同4.63%)、「NYK」が同7ヶ月連続の増加となる4.3%増の6.7万TEU(同4.74%)。
- 積地別にみると、日本積は第2位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「車両機器及び部品」(前年比4.6%増)が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同11.3%減)が同9ヶ月連続の減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.6%減)が同7ヶ月ぶりの減少、第4位の「建設機械」(同5.2%減)が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる4.8%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.6%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比8.0%増)が前年比2ヶ月連続の増加、第2位の「繊維及びその製品」(同1.9%増)、第3位の「一般電気機器」(同3.9%増)及び第4位の「おもちゃ」(同9.4%増)が同5ヶ月連続の増加となったことなどにより、同5ヶ月連続の増加となる2.9%増の94.0万TEU(全体に占めるシェア66.8%)。また、香港積は、前年比6ヶ月連続の減少となる5.7%減の3.6万TEU(全体に占めるシェア2.6%)。なお、中国・香港積合計では、前年比5ヶ月連続の増加となる2.6%増の97.6万TEU(同69.3%)と2ヶ月連続で97万TEUを超える荷動きとなった。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比7.1%減)が前年比3ヶ月ぶりの減少、第2位の「一般電気機器」(同1.7%減)が同2ヶ月連続の減少となったものの、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同9.1%増)が同7ヶ月連続の増加、第4位の「車両機器及び部品」(同36.2%増)が同6ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる3.1%増の6.6万TEU(全体に占めるシェア4.7%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比1.4%減)及び第3位の「家具及び家財道具」(同5.5%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第2位の「建築用具及び関連品」(同2.3%増)、第10位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同9.6%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる0.8%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- ASEAN積は、シンガポール積(前年比0.3%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月連続の増加となる11.8%増の19.2万TEU(全体に占めるシェア13.6%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比16.5%増)が前年比4ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同6.8%増)が同7ヶ月連続の増加、第3位の「履物及び附属品」(同24.5%増)が同4ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、

同7ヶ月連続で10%を超える増加となる13.4%増の7.6万TEU（全体に占めるシェア5.4%）と4ヶ月連続で過去最高を更新。

- **南アジア積**は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる11.3%増の7.0万TEU（全体に占めるシェア5.0%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第2位の「鋼材及びその製品」（前年比27.0%減）が前年比2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（同43.8%減）が同3ヶ月連続で30%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同11.8%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」（同10.9%増）が同7ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる7.4%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア3.5%）。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】**の合計荷動き量は、前年比7ヶ月連続の増加となる7.4%増の26.6万TEU（全体に占めるシェア18.9%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比7ヶ月連続の増加となる8.8%増の17.3万TEU（全体に占めるシェア12.3%）、「建築用具及びその関連品」も、前年比7ヶ月連続の増加となる0.6%増の3.8万TEU（同2.7%）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比8ヶ月連続の増加となる8.0%増の5.4万TEU（同3.8%）。
- **繊維関連貨物**：「繊維及びその製品」は、前年比5ヶ月連続の増加となる5.5%増の17.5万TEU（全体に占めるシェア12.5%）と2ヶ月連続の往航品目のトップ。
- **電気製品**：「一般電気機器」は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.0%増の9.8万TEU（全体に占めるシェア6.9%）、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比6ヶ月ぶりの増加となる0.6%増の4.0万TEU（同2.7%）。
- **玩具類**：「おもちゃ」は、前年比5ヶ月連続の増加となる9.4%増の7.0万TEU（全体に占めるシェア5.0%）。
- **自動車関連貨物**：「自動車部品」は、前年比5ヶ月連続の減少となる6.9%減の5.1万TEU（全体に占めるシェア3.6%）、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比2ヶ月連続の減少となる3.1%減の3.8万TEU（同2.7%）。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」（寄与度1.0%）、「繊維及びその製品」（同0.7%）やハロウィン、クリスマス関連品目の「おもちゃ」（同0.4%）、「装飾品及び造花等」（同0.4%）などが増加に寄与した。ちなみに上位10品目以外では0.9%。

表-2 往航:2015年9月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 繊維及びその製品	175,439	5.5	0.7	12.5	▲5.5
2. 家具及び家財道具	173,292	8.8	1.0	12.3	0.7
3. 一般電気機器	97,837	3.0	0.2	6.9	0.9
4. おもちゃ	69,920	9.4	0.4	5.0	5.8
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	53,893	8.0	0.3	3.8	0.7
6. 自動車部品	51,301	▲6.9	▲0.3	3.6	▲2.8
7. 履物及び付属品	50,054	5.9	0.2	3.6	▲7.9
8. 装飾品及び造花等	40,632	14.0	0.4	2.9	26.3
9. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	40,462	0.6	0.0	2.9	▲6.5
10. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	38,467	▲3.1	▲0.1	2.7	0.1

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は8月中旬のPSS導入がある程度うまくいったこともあり、8月時点では上昇していたが、9月以降は下落傾向。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を推奨していると発表。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

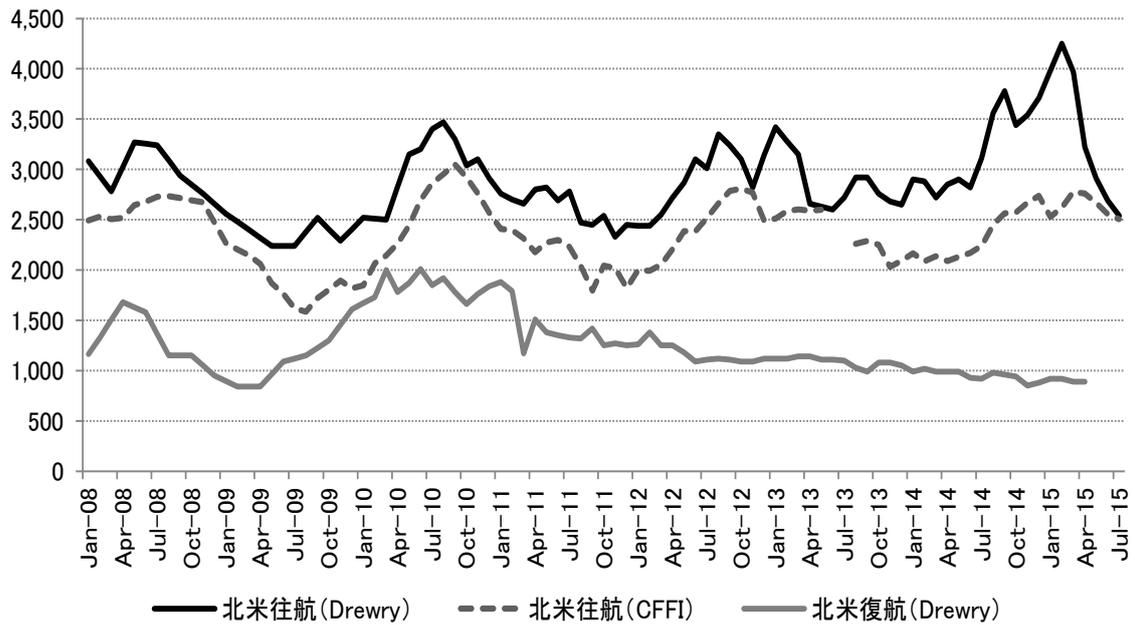


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4			
9月	64.9	32.5	2.7			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-9月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.47
2	MAERSK	10.50	10.03	8.97
3	HANJIN	8.12	7.62	7.42
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.78
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.71
6	MSC	6.28	6.53	6.87
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.74
8	K LINE	5.56	5.57	5.87
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.44
10	YANG MING	4.97	5.01	5.12
11	OOCL	4.46	4.72	4.64
12	MOL	4.52	4.59	4.42
13	NYK	4.25	4.57	4.52
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.62
	OTHERS	6.30	7.12	8.29
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-7月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.20
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.89
3	MSC	9.05	8.76	7.75
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.84
5	HANJIN	7.59	7.13	7.91
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.65
7	OOCL	5.65	5.85	6.11
8	NYK	4.75	5.70	6.67
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.05
10	K LINE	5.65	5.63	6.01
11	YANG MING	5.51	5.49	5.16
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.39
13	MOL	4.26	4.66	5.12
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.11
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.86
	OTHERS	4.25	5.11	5.28
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年（確定値）を基準とした順位。2015年は暫定値。

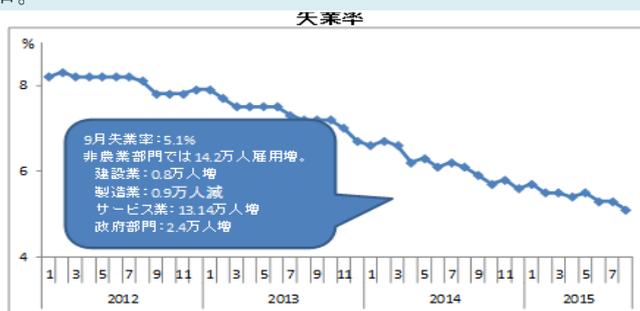
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年10月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

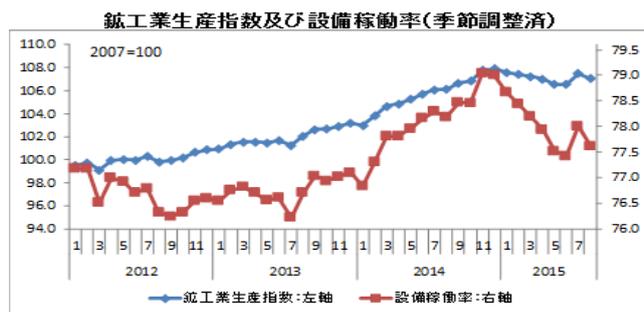
- ◆2015年第2四半期GDP(確報値)は3.9%に上方修正。しかし、民間投資の動きが14年に比べて鈍い。
- ◆9月の失業率は横ばいの5.1%。非農業部門全体は14.2万人増となったものの、製造業は2か月連続のマイナスとなる0.9万人減。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。8月は前年同月比0.9%増(前月比0.4%減)。8月の設備稼働率は前年割れ。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆8月の小売売上高は前月比0.2%増。建築および家財関連がマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は10月27-28日。



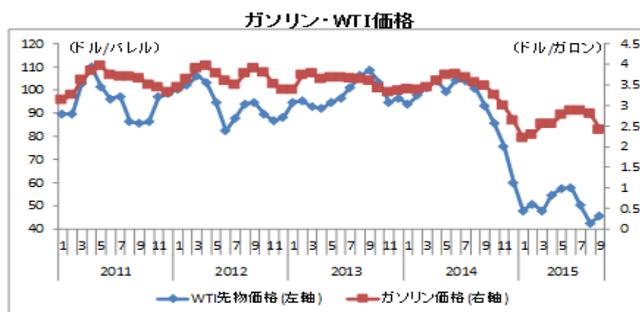
(米国商務省経済分析局)



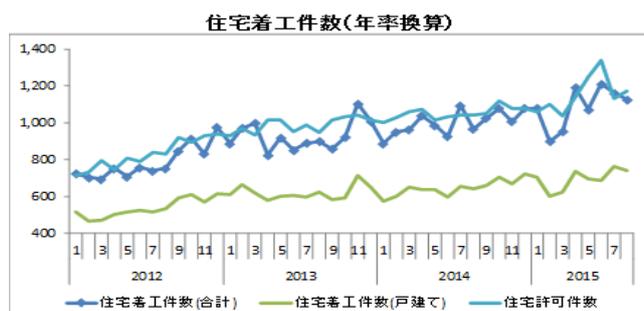
(米国労働統計局)



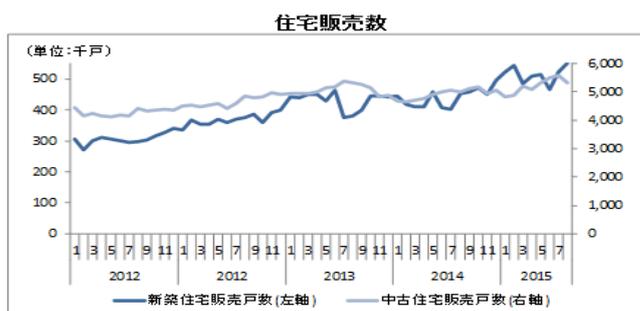
(米国連邦準備理事会)



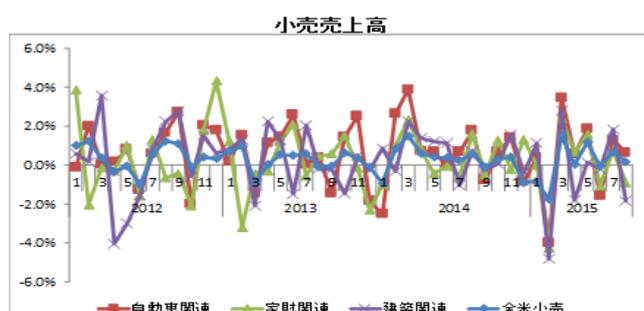
(米国エネルギー情報局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年9月〔復航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年9月の荷動きのポイント

復航 9月の復航荷動き量は49.3万TEUで対前年比4.1%減。

- 9月の復航荷動き量は、前年比14ヶ月連続の減少となる4.1%減の49.3万TEUと2015年1月以来の50万TEU割れ。また、1-9月の累計では前年同期比5.6%減の477.1万TEU。
- 国別では中国揚（前年比1.5%増）、ベトナム揚（同37.1%増）などが前年比増加となったものの、日本揚（同5.5%減）、韓国揚（同9.2%減）、台湾揚（同22.4%減）が前年比減少。地域別でみると、ASEAN揚（前年比2.1%増）と前年比増加となったものの、南アジア揚（同7.1%減）が前年比減少。
- 品目別では「金属スクラップ」（寄与度▲1.3%）、「木材及びその製品」（同▲0.5%）、「肉及びその調整品」（同▲0.4%）などの貨物が減少の要因。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比5ヶ月連続で10%を超える減少となる18.2%減の3.7万TEU（全体に占めるシェア7.58%）、第2位の「EVERGREEN」が同6ヶ月ぶりの減少となる9.4%減の4.5万TEU（同9.16%）、第3位の「MSC」が同14ヶ月ぶりの増加となる7.9%増の4.4万TEU（同9.02%）。日本船社では「NYK」が前年比18ヶ月連続の増加となる7.9%増の3.5万TEU（全体に占めるシェア7.02%）、「KLINE」が同2ヶ月連続の減少となる4.0%減の2.9万TEU（同5.91%）、「MOL」が同5ヶ月連続の増加となる11.5%増の2.5万TEU（同5.14%）。
- 日本揚は、第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比8.2%減）が前年比5ヶ月連続の減少、第2位の「肉及びその調整品」（同14.7%減）が同15ヶ月連続の減少、第3位の「家具及び家財道具」（同4.4%減）が同3ヶ月ぶりの減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同2.2%減）が同6ヶ月連続の減少となったことなどにより、同6ヶ月連続の減少となる5.5%減の5.8万TEU（全体に占めるシェア11.8%）。
- 中国揚は、第2位の「木材及びその製品」（前年比5.8%減）が前年比7ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同6.7%増）が同3ヶ月連続の増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同128.6%増）が同2ヶ月連続で50%を超える増加、第4位の「家具及び家財道具」（同18.4%増）が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、前年比2ヶ月連続の増加となる1.5%増の21.7万TEU（全体に占めるシェア44.0%）。また、香港揚は前年比5ヶ月連続の減少となる19.9%減の2.3万TEU（全体に占めるシェア4.6%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比3ヶ月連続の減少となる1.0%減の24.0万TEU（全体に占めるシェア48.6%）。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比2.8%増）が前年比4ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同10.1%減）が同3ヶ月ぶりの減少、第3位の「肉及びその調整品」（同25.9%減）と第4位の「家具及び家財道具」（同24.3%減）が同2ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる9.2%減の4.4万TEU（全体に占めるシェア8.9%）。
- 台湾揚は、第3位の「採油用の種及び油脂」（前年比133.9%増）が前年比7ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「鋼材及びその製品」（同54.1%減）が同2ヶ月連続で50%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同54.8%減）が同3ヶ月連続で40%を超える減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同17.5%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同7ヶ月連続で10%を超える減少となる22.4%減の3.3万TEU（全体に占めるシェア6.7%）。

- ASEAN 揚は、マレーシア揚（前年比 4.5%増）、ベトナム揚（同 37.1%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 2.1%増の 8.1 万 TEU（全体に占めるシェア 16.4%）。ベトナム揚は、第 2 位の「木材及びその製品」（前年比 10.6%減）が前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 34.3%増）が同 3 ヶ月連続の増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 19.1%増）が同 12 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 59.5%増）が同 3 ヶ月連続で 40%を超える増加となったことなどにより、同 14 ヶ月連続の増加となる 37.1%増の 2.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）。
- 南アジア揚は、インド揚（前年比 12.4%減）以外が前年比増加となったものの、全体では前年比 4 ヶ月連続の減少となる 7.1%減の 3.7 万 TEU（全体に占めるシェア 7.5%）。インド揚は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 25.4%減）が前年比 5 ヶ月連続の減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 3.78%減）と第 4 位の「木材及びその製品」（同 18.7%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 5.4%減）が前年比 7 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 12.4%減の 2.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年9月：揚国・地域別荷動き

国・地域	復航			
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18ヶ国・地域 合計	492,925	▲4.1	100.0	35.2
日本	58,354	▲5.5	11.8	115.3
韓国	43,949	▲9.2	8.9	67.4
台湾	33,084	▲22.4	6.7	62.3
中国+香港 計	239,654	▲1.0	48.6	24.7
中国	216,987	1.5	44.0	23.2
香港	22,667	▲19.9	4.6	
マカオ	70	80.1	0.0	
ASEAN 計	80,667	2.1	16.4	42.2
シンガポール	10,414	▲3.0	2.1	
フィリピン	9,236	▲18.0	1.9	
マレーシア	8,126	4.5	1.6	
インドネシア	16,059	▲9.7	3.3	
タイ	13,176	▲5.2	2.7	
ベトナム	21,075	37.1	4.3	27.7
カンボジア	2,236	19.9	0.5	
ミャンマー	345	23.8	0.1	
南アジア 計	37,147	▲7.1	7.5	53.4
スリランカ	1,083	16.2	0.2	
バングラデシュ	1,164	1.4	0.2	
パキスタン	6,338	19.1	1.3	
インド	28,562	▲12.4	5.8	62.4
2015年1-9月累計	4,771,262	▲5.6		

復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年9月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比14ヶ月連続の減少となる4.1%減の49.3万TEUと2015年1月以来の50万TEU割れとなった。また、1-9月の累計では前年同期比5.6%減の477.1万TEU。
- 国別では中国揚（前年比1.5%増）、ベトナム揚（同37.1%増）などが前年比増加となったものの、日本揚（同5.5%減）、韓国揚（同9.2%減）、台湾揚（同22.4%減）が前年比減少。地域別でみると、ASEAN揚（前年比2.1%増）と前年比増加となったものの、南アジア揚（同7.1%減）が前年比減少。
- 品目別では、「金属スクラップ」（寄与度▲1.3%）、「木材及びその製品」（同▲0.5%）、「肉及びその調整品」（同▲0.4%）などの貨物が減少の要因となった。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比5ヶ月連続で10%を超える減少となる18.2%減の3.7万TEU（全体に占めるシェア7.58%）、第2位の「EVERGREEN」が同6ヶ月ぶりの減少となる9.4%減の4.5万TEU（同9.16%）、第3位の「MSC」が同14ヶ月ぶりの増加となる7.9%増の4.4万TEU（同9.02%）。日本船社では「NYK」が前年比18ヶ月連続の増加となる7.9%増の3.5万TEU（全体に占めるシェア7.02%）、「KLINE」が同2ヶ月連続の減少となる4.0%減の2.9万TEU（同5.91%）、「MOL」が同5ヶ月連続の増加となる11.5%増の2.5万TEU（同5.14%）。
- 揚地別でみると、日本揚は第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比8.2%減）が前年比5ヶ月連続の減少、第2位の「肉及びその調整品」（同14.7%減）が同15ヶ月連続の減少、第3位の「家具及び家財道具」（同4.4%減）が同3ヶ月ぶりの減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同2.2%減）が同6ヶ月連続の減少となったことなどにより、同6ヶ月連続の減少となる5.5%減の5.8万TEU（全体に占めるシェア11.8%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第2位の「木材及びその製品」（前年比5.8%減）が前年比7ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同6.7%増）が同3ヶ月連続の増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同128.6%増）が同2ヶ月連続で50%を超える増加、第4位の「家具及び家財道具」（同18.4%増）が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、前年比2ヶ月連続の増加となる1.5%増の21.7万TEU（全体に占めるシェア44.0%）。また、香港揚は前年比5ヶ月連続の減少となる19.9%減の2.3万TEU（全体に占めるシェア4.6%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比3ヶ月連続の減少となる1.0%減の24.0万TEU（全体に占めるシェア48.6%）。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比2.8%増）が前年比4ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同10.1%減）が同3ヶ月ぶりの減少、第3位の「肉及びその調整品」（同25.9%減）と第4位の「家具及び家財道具」（同24.3%減）が同2ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる9.2%減の4.4万TEU（全体に占めるシェア8.9%）。
- 台湾揚は、第3位の「採油用の種及び油脂」（前年比133.9%増）が前年比7ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「鋼材及びその製品」（同54.1%減）が同2ヶ月連続で50%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同54.8%減）が同3ヶ月連続で40%を超える減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同17.5%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同7ヶ月連続で10%を超える減少となる22.4%減の3.3万TEU（全体に占めるシェア6.7%）。
- ASEAN揚は、マレーシア揚（前年比4.5%増）、ベトナム揚（同37.1%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる2.1%増の8.1万TEU（全体に占めるシェア16.4%）。揚地別では、ベトナム揚は第2位の「木材及びその製品」（前年比10.6%減）が前年比3ヶ月連続で10%を超える減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同34.3%増）が同3ヶ月連続の増加、第3位の「繊維及びその製品」（同19.1%増）が同

12ヶ月連続で10%を超える増加、第4位の「採油用の種及び油脂」（同59.5%増）が同3ヶ月連続で40%を超える増加となったことなどにより、同14ヶ月連続の増加となる37.1%増の2.1万TEU（全体に占めるシェア4.3%）。

- **南アジア揚**は、インド揚（前年比12.4%減）以外が前年比増加となったものの、全体では前年比4ヶ月連続の減少となる7.1%減の3.7万TEU（全体に占めるシェア7.5%）。揚地別では、**インド揚**は第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比25.4%減）が前年比5ヶ月連続の減少、第2位の「家具及び家財道具」（同3.78%減）と第4位の「木材及びその製品」（同18.7%減）が同2ヶ月連続の減少、第3位の「繊維及びその製品」（同5.4%減）が前年比7ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える減少となる12.4%減の2.9万TEU（全体に占めるシェア5.8%）。

復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第1位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる0.5%増の10.4万TEU（全体に占めるシェア21.1%）。
- 第2位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比3ヶ月連続で10%を超える増加となる18.8%増の4.7万TEU（全体に占めるシェア9.5%）。
- 第3位の「木材及びその製品」は、前月比13ヶ月連続の減少となる7.8%減の2.8万TEU（全体に占めるシェア5.8%）。
- 第4位の「家具及び家財道具」は、前年比2ヶ月連続の増加となる3.9%増の2.7万TEU（全体に占めるシェア5.5%）。
- 第5位の「金属スクラップ」は、前年比3ヶ月連続で20%を超える減少となる28.8%減の1.6万TEU（全体に占めるシェア3.3%）。
- 寄与度からみると、「金属スクラップ」（寄与度▲1.3%）、「木材及びその製品」（同▲0.5%）、「肉及びその調整品」（同▲0.4%）などの貨物が減少の要因となった。ちなみに10位以外は▲4.5%。

表-2 復航:2015年9月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	103,940	0.5	0.1	21.1	▲9.1
2. ペットフード及び動物用飼料	46,854	18.8	1.4	9.5	▲22.7
3. 木材及びその製品	28,345	▲7.8	▲0.5	5.8	▲0.6
4. 家具及び家財道具	26,995	3.9	0.2	5.5	3.3
5. 金属スクラップ	16,116	▲28.8	▲1.3	3.3	▲15.4
6. 肉及びその調整品	15,613	▲10.7	▲0.4	3.2	10.2
7. レジン等の合成樹脂	15,560	5.1	0.1	3.2	2.6
8. 繊維及びその製品	14,572	6.5	0.2	3.0	▲17.5
9. 野菜及び種苗類	11,630	▲0.5	0.0	2.4	▲3.2
10. 穀物及びその調整品	9,927	32.9	0.5	2.0	45.1

往復航インバランス

- 9月のインバランス（往航を100とした場合の復航の比率）は、前月比2.9ポイント悪化となる35.2%。インバランスを国・地域別に捉えると日本115.3%、韓国67.4%、台湾62.3%、ASEAN42.2%、南アジア53.4%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は24.7%。

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は8月中旬のPSS導入がある程度うまくいったこともあり、8月時点では上昇していたが、9月以降は下落傾向。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を推奨していると発表。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

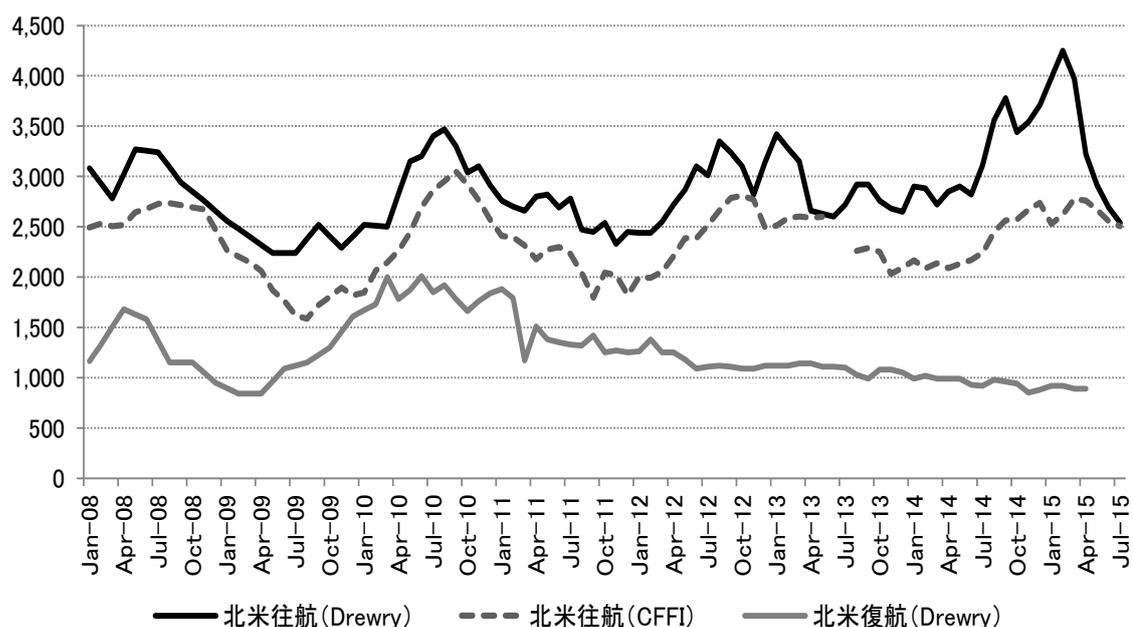


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-10月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.44
2	MAERSK	10.50	10.03	8.89
3	HANJIN	8.12	7.62	7.42
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.77
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.66
6	MSC	6.28	6.53	6.82
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.75
8	K LINE	5.56	5.57	5.84
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.49
10	YANG MING	4.97	5.01	5.15
11	OOCL	4.46	4.72	4.67
12	MOL	4.52	4.59	4.48
13	NYK	4.25	4.57	4.58
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.15
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.63
	OTHERS	6.30	7.12	8.27
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-9月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.02
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.85
3	MSC	9.05	8.76	8.03
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.72
5	HANJIN	7.59	7.13	7.74
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.75
7	OOCL	5.65	5.85	6.28
8	NYK	4.75	5.70	6.81
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.15
10	K LINE	5.65	5.63	5.91
11	YANG MING	5.51	5.49	5.14
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.30
13	MOL	4.26	4.66	5.11
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.12
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	3.05
	OTHERS	4.25	5.11	5.02
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

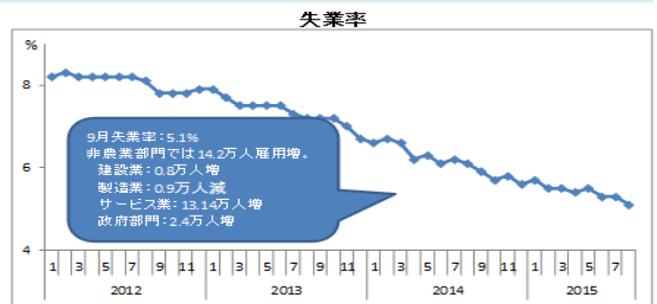
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年10月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

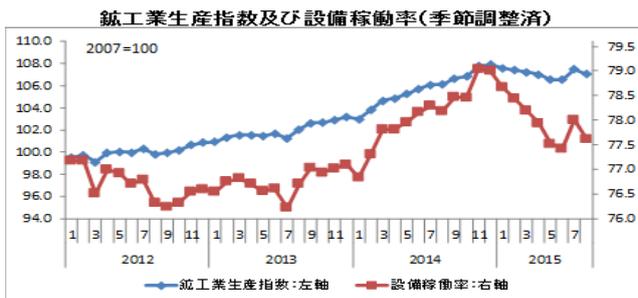
- ◆2015年第2四半期GDP(確報値)は3.9%に上方修正。しかし、民間投資の動きが14年に比べて鈍い。
- ◆9月の失業率は横ばいの5.1%。非農業部門全体は14.2万人増となったものの、製造業は2か月連続のマイナスとなる0.9万人減。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。8月は前年同月比0.9%増(前月比0.4%減)。
8月の設備稼働率は前年割れ。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆8月の小売売上高は前月比0.2%増。建築および家財関連がマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は10月27-28日。



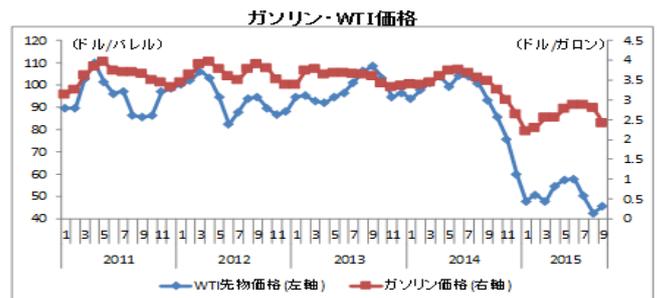
(米国商務省経済分析局)



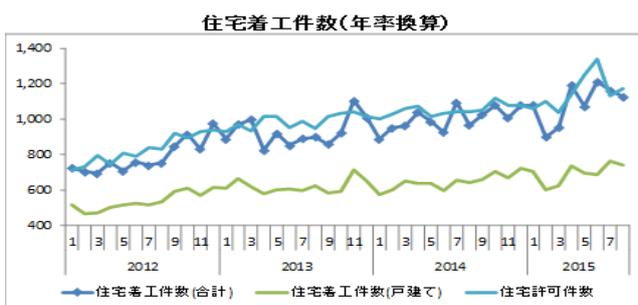
(米国労働統計局)



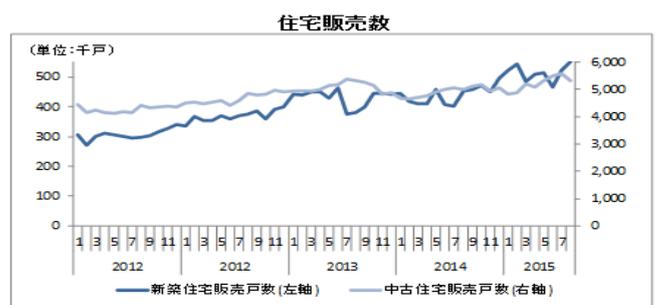
(米国連邦準備理事会)



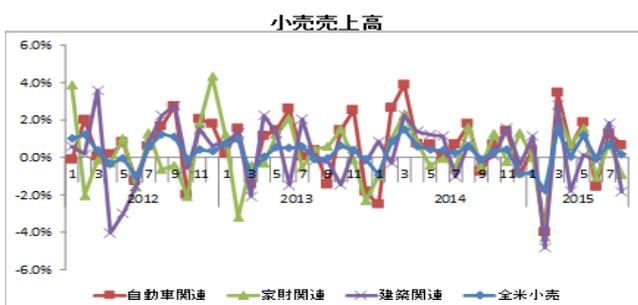
(米国エネルギー情報局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)